

令和5年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(公財) 札幌市防災協会	所管課	消) 総務課
基本財産	30,000千円	記入者	担当 白野 電話 011-215-2010
設立年月日	平成6年(1994年) 4月1日	本市出資額	7,500千円 (出資割合 25.0%)
設立・出資目的	市民の防災意識の高揚と防災対応力の向上並びに防災業務関係者の育成を図り、市民の生命・身体・財産を災害から保護するとともに、減災社会を推進し、安全で安心して暮らせる市民生活の確保と社会公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。	出資年月日	平成6年(1994年) 4月1日
代表者	理事長(非常勤) 佐藤 有(市OB)	沿革	平成6年 団体設立 平成10年 ホームページ開設 平成15年 事務所移転 平成24年 公益財団法人へ移行
主な出資者	① 札幌市 (25.0%) ② (公財) 札幌市防災協会 (75.0%) ③		
団体所在地	〒003-0023 札幌市白石区南郷通6丁目北2番1号		電話 011-861-1211

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 札幌市民防災センター運営管理業務 (6ページ)	② 防火管理者等の講習に関する事業 (7ページ)
体験型の施設の利用を通じて、市民の防火・防災意識の普及啓発及び災害への備えとして必要な知識・技術の習得を目的とする。	防火・防災に関する資格取得講習を実施し、法令上必要とされる資格者を養成することで、各防火対象物における災害対応力の向上を図るとともに、法令の遵守を促進する。
③ 訓練指導等防火思想の普及に関する事業 (8ページ)	④ 応急手当の普及啓発に関する事業 (9ページ)
事業所における防災関係者への訓練指導を実施することで、市民等の防災意識の普及啓発を図る。	応急手当講習を実施することで、市民への応急手当に関する知識を普及し、救命率の向上を図る。
⑤ 消防用設備等の性能試験に関する事業 (10ページ)	⑥ 防災図書等の刊行・頒布及び情報の提供 (11ページ)
法令に基づく消防用設備等の性能試験を実施することにより、消防用設備等の維持管理を促進し、安全性を確保する。	防災関連図書や防災用品の刊行及び頒布を行うことにより、防火・防災思想の普及啓発を図るとともに、市民の災害時に必要な備えを促進する。
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 170,891千円 ÷ 総支出 170,890千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	主要事業のうち、①、③、④ (いずれも市委託事業) については施設のリニューアルや新型コロナウイルス感染症の影響により活動指標・成果指標ともに目標値を下回っている状況であるが前年比で見ると増加傾向である。 市民生活や社会経済活動がコロナ禍前に戻りつつあるので各業務とも積極的な業務展開を図る必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	主要事業は団体設立当時から継続的に実施し、一定の成果を上げていると評価する。社会情勢の変化やニーズを的確に捉え、事業ごとに量と質のバランスを見極めながら、引き続き設立目的に資する事業展開を行っていくとともに効果的な業務手法等を検討し、活動指標・成果指標の達成に繋がる取組みを進める必要がある。

3 団体職員・構成員等

					令和5年4月1日現在(単位:人)	
	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成
役員					9	10歳代 0 40歳代 1
常勤理事	0	1	0	0		20歳代 1 50歳代 1
常勤監事	0	0	0	0		30歳代 1 60歳代 0
非常勤理事			6			平均年齢 41.3 歳
非常勤監事			2			
職員					47	
常勤管理職	2	2	1	0		
常勤一般職	13	0	3	16		
非常勤職員			10			

役員の任期	
理事	2年
監事	4年
代表権のある役員 の就任年月	
理事長	R4.6
専務理事	R4.6
職員総数の推移(人)	
R03.4.1時点	45
R04.4.1時点	42

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分			R3年度決算	R4年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	171,957	176,879	(100.0%)	(+4,922)
			経常費用(b)	174,910	170,890		(▲4,020)
			うち管理費等(c)	11,967	11,329	(6.4%)	(▲638)
			うち人件費(d)	138,097	128,333	(72.6%)	(▲9,764)
			当期経常増減額(e)	▲2,953	5,989		(+8,942)
			当期正味財産増減額(f)	2,831	5,161		(+2,330)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	53,432	55,128		(+1,696)
			固定資産(i)	42,602	40,355		(▲2,247)
			うち基本財産(j)	30,000	30,000		(0)
			負債(k)	31,845	26,132		(▲5,713)
		流動負債(l)	流動負債(l)	19,371	16,275		(▲3,096)
			固定負債(m)	12,474	9,857		(▲2,617)
		正味財産(n)	64,189	69,351		(+5,162)	
		借入金残高(o)	0	0		(0)	

R4年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a	札幌市民防災センター一部展示施設リニューアル工事に係る休館（R4.9.1～R5.3.19）のため、当該業務の市委託料は減となった。一方、防火管理者等講習、応急手当講習は、感染予防と社会経済活動を維持しながら所定回数の講習を開催し、また、受講者の増加等もあり経常収益は増となった。
b, d	職員の退職により、人件費が減少し、経常費用が減となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R3年度決算	R4年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	108,843	108,425	(▲418)
市業務委託料	108,843	108,425	(▲418)
うち随意契約	57,588	49,597	(▲7,991)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R3年度	R4年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	34,189	39,351	(+5,162)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	66.8%	72.6%	(+5.8%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	275.8%	338.7%	(+62.9%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	66.4%	58.2%	(▲8.2%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	3,821千円	4,211千円	(+390千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	80.3%	72.6%	(▲7.8%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	266千円	270千円	(+4千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	7.0%	6.4%	(▲0.6%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	33.5%	28.0%	(▲5.4%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	63.3%	61.3%	(▲2.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	「健全性」については、市業務委託料の増加に伴い、剰余金が増加し、また、債務超過や累積欠損の状況ではなく、各項目ともに望ましい水準である。 「生産性」については、収益に見合った人員体制の効率化を推進したことにより、各項目ともに望ましい水準である。 「自立性」については、市業務委託料の増加に伴い、市財政的関与割合(収入)が前年比較増となったが、微増にとどまり、概ね望ましい水準である。					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1) 出資・出捐

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○出資比率の維持						
①	市出資比率	目標		25%	25%	25%
		実績	25%	25%	25%	
		評価		達成	達成	
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(2) 人的関与

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○必要な人的関与の継続						
①	市職員派遣数	目標		1人	1人	3人
		実績	1人	1人	3人	
		評価		達成	未達成	
②	市職員の評議員への就任数	目標		1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人	
		評価		達成	達成	
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						
新型コロナウイルス感染症の影響による事業収入の減少から回復傾向にあるもののR3にあつては経常費用が経常収益を上回る結果であったことから収支の黒字化を図ることを目的にR4から派遣者を2名を追加した。安定した収支の黒字化を図るため派遣者を中心に経営状況の定期的な報告、新規事業の立ち上げや既存事業の見直し等による収入増の取組を検討していく。						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○団体の専門性を活かした事業の展開						
①	防火・防災管理講習受講者数	目標		3,200人	3,500人	3,500人
		実績	3,012人	3,121人	4,057人	
		評価		未達成	達成	
②	防火・防災に関する普及啓発の回数	目標		100回	100回	100回
		実績	100回	113回	134回	
		評価		達成	達成	
③	応急手当講習受講者数	目標		2,000人	2,200人	2,500人
		実績	2,941人	2,966人	3,249人	
		評価		達成	達成	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○経営改革プランの推進						
①	経営改革プランの推進	目標		推進	推進	推進
		実績	策定	推進	推進	
		評価		達成	達成	
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○自主事業の拡充による団体の自立性の向上						
①	自主事業における収益額 (前年度比)	目標		増収	増収	増収
		実績	-	減収	増収	
		評価		未達成	達成	
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○コンプライアンスの推進等						
①	「コンプライアンス推進 規程」の制定及び運用	目標		研修受講率100%	研修受講率100%	研修受講率100%
		実績	制定	100%	100%	
		評価		達成	達成	
②	「ハラスメント防止規 程」の制定及び運用	目標		研修受講率100%	研修受講率100%	研修受講率100%
		実績	制定	100%	100%	
		評価		達成	達成	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

事業評価 (1) 札幌市民防災センター運営管理業務

1. 事業概要	事業所管課： 消防局総務部総務課	担当： 塚田	電話： 011-215-2010
(1)事業内容	札幌市民防災センターの見学者の受付、案内、説明等を行う。 展示ホールでは、実際のはしご車や消防隊員の防火服などを紹介する「消防の仕事紹介コーナー」、立体映像を見ながら防火・防災の重要性を体験する「災害バーチャル体験コーナー」の他、地震体験、消火体験、煙避難体験、暴風体験等のコーナーがあり、当該団体職員がインストラクターとなって各コーナーの案内や説明を行う。		市補助金 **** 市交付金 **** 市委託料(随意契約) 44,500
(2)事業目的	体験型の施設の利用を通じて、市民の防火・防災思想の普及啓発及び災害への備えとして必要な知識・技術の習得を目的とする。		
(3)事業開始	平成15年(2003年) 3月		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位: 千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		52,353 (30.4%)	44,500 (25.2%)	(▲ 7,853)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		52,353	44,500	(▲ 7,853)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入 (補助金除く)		0	0	(0)	
その他収入		0	0	(0)	
費用 (支出)		44,390	42,178	(▲ 2,212)	
事業費		38,965	37,903	(▲ 1,062)	
管理費等		5,425	4,275	(▲ 1,150)	
収支差		7,963	2,322	(▲ 5,641)	
収支比率		117.94%	105.51%	(▲ 12.43%)	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	札幌市民防災センターの開館日数	220日	169日	165日	335日
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	札幌市民防災センターの来館者数	8,261人	6,345人	18,861人	38,291人
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	活動指標については、施設のリニューアル工事に伴い例年より、開館日数が減少となった。 成果指標については、目標を大きく上回る結果となったが、委託業務の一つであり防火・防災の普及啓発を目的としたイベント等の実施については、実施内容や実施に係る広報等を含め、改善の余地があると判断する。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	リニューアル工事の影響により収入は減少したものの前年度に引き続き、収支比率がプラスとなっており、健全な事業運営がなされている。 今後も引き続き、収支バランスを踏まえながら効率的な事業運営に努めていただきたい。

事業評価 (2) 防火管理者等の講習に関する事業

1. 事業概要	事業所管課： 消防局総務部総務課	担当： 白野	電話： 011-215-2010
(1)事業内容	1 法令に基づく資格講習 消防法令に基づき、一定の用途・収容人員・面積に応じて選任することが義務付けられている防火・防災管理者をはじめとする各種資格者を養成するため、次の講習を行っている。 (1) 防火管理・防災管理資格講習（消防法施行規則第2条の3、第51条の7） (2) 防火防災管理教育担当者講習（札幌市火災予防条例第56条、第56条の2） (3) 自衛消防業務講習（消防法施行規則第4条の2の14） (4) 防火対象物点検資格者講習（消防法施行規則第4条の2の5） (5) 防災管理点検資格者講習（消防法施行規則第51条の13） 2 研修講習会・講師派遣事業 (1) 社会福祉施設等防火実務研修会事業 (2) 地域の防火・防災研修会への講師派遣事業		市補助金 **** 市交付金 **** 市委託料（一般競争入札） ****
(2)事業目的	法令に基づく防火・防災に関する資格取得講習をはじめとする各種講習等を開催することにより、防火・防災に係る資格者等を養成することを目的とする。		
(3)事業開始	平成6年(1994年) 4月		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位：千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		29,861 (17.4 %)	36,580 (20.7 %)	(+6,719)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入（補助金除く）		29,861	36,580	(+6,719)	
その他収入		0	0	(0)	
費用（支出）		29,428	33,085	(+3,657)	
事業費		28,273	31,528	(+3,255)	
管理費等		1,155	1,557	(+402)	
収支差		433	3,495	(+3,062)	
収支比率		101.47%	110.56%	(+9.09%)	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
① 防火管理・防災管理資格講習実施数		33回	34回	34回	38回
② 教育担当者講習実施数		2回	2回	2回	1回
③ 自衛消防業務講習実施数		20回	26回	26回	27回
④ 防火対象物点検資格者講習実施数		3回	2回	2回	4回
⑤ 防災管理点検資格者講習		2回	2回	2回	2回
⑥ 研修講習会・講師派遣実施数		75回	70回	91回	110回
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
① 防火管理・防災管理資格講習受講者数		2,236人	2,634人	3,141人	2,663人
② 教育担当者講習受講者数		49人	50人	66人	40人
③ 自衛消防業務講習受講者数		703人	748人	785人	579人
④ 防火対象物点検資格者講習受講者数		148人	79人	99人	220人
⑤ 防災管理点検資格者講習受講者数		34人	39人	32人	38人
⑥ 研修講習会・講師派遣受講者数		3,665人	2,800人	4,202人	5,060人

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	活動指標である各講習実施数は、全て目標値を上回っており、また、成果指標である各講習受講者数についても、概ね目標値に近い実績である。 集合形式の講習であるが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止への対策を講じながら、事業目的である防火・防災に係る資格者等の養成に寄与しており、事業の効果が十分出ていると評価できる。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	前年度と比較すると、収支比率がさらにプラスに転じている状況であり、健全な事業運営がなされている。今後も引き続き、収支バランスを踏まえながら効率的な事業運営に努めていただきたい。

事業評価 (3) 訓練指導等防火思想の普及に関する事業

1. 事業概要	事業所管課： 消防局予防部査察規制課	担当： 石川	電話： 011-215-2050
(1)事業内容	防火・防災管理体制検証指導業務 物品販売店舗、旅館・ホテル、病院、社会福祉施設を対象に防火管理体制を検証するため、火災を想定した一連の対応行動についての訓練を実施し、指導を行っている。 平成22年4月からは、防災管理の適正化を図るため、防災管理に係る消防計画に基づき実施する避難等の訓練に対する検証及び指導を行っている。		市補助金 **** 市交付金 **** 市委託料(一般競争入札) 27,165
(2)事業目的	事業所における防火防災管理を行うための知識及び災害対応能力の向上を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	平成6年(1994年) 4月		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位: 千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		25,390 (14.8%)	27,165 (15.4%)	(+1,775)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		24,917	27,165	(+2,248)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入 (補助金除く)		0	0	(0)	
その他収入		473	0	(▲ 473)	
費用 (支出)		34,187	32,514	(▲ 1,673)	
事業費		31,605	29,904	(▲ 1,701)	
管理費等		2,582	2,610	(+28)	
収支差		▲ 8,797	▲ 5,349	(+3,448)	
収支比率		74.27%	83.55%	(+9.28%)	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
① 防火・防災管理体制検証指導業務実施数		379件	504件	428件	755件
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
① 訓練参加者数		4,035名	5,040名	5,444名	7,550名
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 検証指導実施数は、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）」における新型コロナウイルス感染症の取扱いが5類移行前でもあり、検証訓練ではなく自主訓練を希望する事業所が一定数あり目標値の85%に留まった。しかし、1件あたりの訓練参加人数は大幅に増加し、令和3年度が10.6人であったのに対し、令和4年度は12.7人となり、成果指標も上回る結果となった。また、検証訓練を実施した施設における検証訓練適合率（基準時間内に避難が完了したものの割合）は100%となり、事業目的である事業所における防火防災管理に関する知識及び災害対応能力の向上が図られているといえる。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 前年度と比較すると、収支比率が改善しているが、依然として、収支比率がマイナスとなっている。事業の効率化により、事業支出の更なる削減を行うとともに実施数を増加する取組が必要である。

事業評価 (4) 応急手当の普及啓発に関する事業

1. 事業概要	事業所管課： 消防局警防部救急課	担当： 日詰	電話： 011-215-2070
(1)事業内容	総務省消防庁の通知に基づき、AED(自動体外式除細動器)を活用した心肺蘇生法、大出血時の止血法等の応急救命処置要領を指導する以下の講習を行っている。 1 救命入門コース (45分間) 2 救命ステップアップ講習 (2時間) 3 普通救命講習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ (3時間・4時間) 4 応急手当普及員養成講習 (24時間) 5 応急手当普及員再講習 (3時間) 6 応急手当指導員再講習 (4時間) 7 応急手当普及推進員養成講習 8 応急手当普及推進員再講習 9 上級応急手当講習 10 普通応急手当講習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ ※ 項目7から10については自主事業として実施		市補助金 **** 市交付金 **** 市委託料(一般競争入札) 21,670
(2)事業目的	応急手当の必要性、AEDを活用した心肺蘇生法、大出血時の止血法を中心とした講習を実施し、市民への応急手当の普及啓発を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	平成6年(1994年) 4月		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		26,768 (15.6%)	30,056 (17.0%)	(+3,288)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		20,362	21,670	(+1,308)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入(補助金除く)		6,397	8,382	(+1,985)	
その他収入		9	4	(▲ 5)	
費用(支出)		32,173	26,530	(▲ 5,643)	
事業費		29,368	23,643	(▲ 5,725)	
管理費等		2,805	2,887	(+82)	
収支差		▲ 5,405	3,526	(+8,931)	
収支比率		83.20%	113.29%	(+30.09%)	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	消防局からの委託に基づく各種救命講習開催数	253回	230回	199回	
②	札幌市防災協会が行う各種救命講習開催数(自主事業)	179回	198回	193回	201回
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	消防局からの委託に基づく各種救命講習受講者数	3,038人	4,230人	2,408人	
②	札幌市防災協会が行う各種救命講習受講者数(自主事業)	2,966人	2,200人	3,249人	2,500人
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	委託事業に関しては、活動指標及び成果指標の目標を下回った。町内会からの派遣型講習の申し込みが予定数より少なく、新型コロナウイルス感染拡大の影響と思われる。 一方、自主事業の各種救命講習は、前年実績から大幅に増加しており、多くの市民が応急手当の知識・技術を習得することに結びついた。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	前年度と比較すると、収支比率が大幅に改善するとともに収支差がプラスに転じているため、引き続き、事業の見直し等により安定した事業運営に努めていただきたい。

事業評価 (5) 消防用設備等の性能試験に関する事業

1. 事業概要	事業所管課： 消防局総務部総務課	担当： 白野	電話： 011-215-2010
(1)事業内容	1 中高層建築物に設置される連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験 連結送水管は、7階建て以上の建物に設置し、消防隊が使用する設備であつて、新築時等において点検し、その試験結果を所轄消防署長に報告しなければならない消防用設備である。 2 指定数量未満の危険物（少量危険物）を貯蔵するタンクの水張・水圧試験 少量危険物のタンクを新設する場合は水圧試験を実施しなければならないが、本市に数社あるタンク製造メーカーに出向して試験を実施している。 ※根拠法令等 1 連結送水管耐圧・漏洩試験等 消防法第17条の3の3、平成14年消防庁通知 2 少量危険物タンク水張・水圧試験 札幌市火災予防条例第36条の4		市補助金 ***** 市交付金 ***** 市委託料（一般競争入札） *****
(2)事業目的	法令により必要とされる各種性能試験を実施し、消防用設備等の維持管理を促進することで、市民の安全・安心な暮らしの確保に寄与することを目的とする。		
(3)事業開始	平成6年(1994年) 4月		

2. 実施結果

(1)事業収支（単位：千円）	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入（経常収益比）		27,627 (16.1 %)	27,648 (15.6 %)	(+21)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入（補助金除く）		27,343	27,606	(+263)	
その他収入		284	42	(▲ 242)	
費用（支出）		25,429	26,413	(+984)	
事業費		25,429	26,413	(+984)	
管理費等		0	0	(0)	
収支差		2,198	1,235	(▲ 963)	
収支比率		108.64%	104.68%	(▲ 3.97%)	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験（新設建物）	54件	70件	66件	70件
②	連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験（既設建物）	257件	254件	251件	228件
③	少量危険物タンク水張・水圧試験	50件	50件	23件	20件
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験（新設建物）	27,342千円	26,220千円	27,480千円	25,671千円
②	連結送水管の耐圧・漏洩及び放水試験（既設建物）				
③	少量危険物タンク水張・水圧試験	284千円	280千円	126千円	109千円
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	これらの事業は、年度により実施する建物等の増減があること、既設建物についても建築年数のばらつきがあることから、一定の見通しを立てることが困難だが、的確に目標を設定し、実施しているが、令和4年度においては各目標値を下回る結果となった。 定期的に試験を実施することは、消防用設備等の適正な維持管理及び危険物の保安確保の促進に貢献しており、市民の安心・安全に寄与していることから今後も安定した事業展開を行っていく必要がある。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	前年度に引き続き、収支比率がプラスとなっており、健全な事業運営がなされている。 引き続き、安定した事業運営に努めていただきたい。

事業評価 (6) 防災図書等の刊行・頒布及び情報の提供

1. 事業概要	事業所管課： 消防局総務部総務課	担当： 白野	電話： 011-215-2010
(1)事業内容	図書・テキスト等の販売 防火管理資格講習会等の開催時に講習テキスト、法令集等の防災関係図書の販売を行っている。また、各種イベントや講習会等の機会を通じて、住宅用防災機器斡旋や販売、防災グッズ等の販売を行っている。		市補助金 ***** 市交付金 ***** 市委託料(一般競争入札) *****
(2)事業目的	図書やテキスト、住宅用防災機器、防災グッズ等の販売等を通じて、防火・防災思想の普及啓発を図るとともに、自主事業として当該団体運営の自立・安定化を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	平成6年(1994年) 4月		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		9,648 (5.6%)	10,800 (6.1%)	(+1,152)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入(補助金除く)		9,648	10,800	(+1,152)	
その他収入		0	0	(0)	
費用(支出)		9,246	10,171	(+925)	
事業費		9,246	10,171	(+925)	
管理費等		0	0	(0)	
収支差		402	629	(+227)	
収支比率		104.35%	106.18%	(+1.84%)	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	防災図書斡旋・販売	1,237点	1,095点	579点	260点
②	その他防災グッズ等の販売	7,880点	9,220点	10,994点	11,900点
③	住宅用防災機器等の斡旋・販売	34点	220点	331点	235点
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	防災図書斡旋・販売				
②	その他防災グッズ等の販売	9,292千円	10,900千円	9,637千円	9,410千円
③	住宅用防災機器等の斡旋・販売	356千円	400千円	1,163千円	310千円
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 「その他防災グッズ等の販売」及び「住宅用防災機器等の斡旋・販売」については目標を達成しているが、「防災図書斡旋・販売」については目標を大幅に下回っている状況である。 全国的な自然災害等の多発によって市民の防災に対する意識は一層高まっており、また、防災グッズ等は市民生活の安全・安心の向上のためにも有用であることから、引き続き積極的な事業展開を進めていく必要がある
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 前年度から引き続き、収支比率がプラスの状況であり、健全な事業運営がなされているが、団体運営の自立・安定化を図るためには、更なる収益の増加を目指すべきであり、地域での研修会等を通じたPR活動を行うなどにより、販路の拡大を目指していく必要がある。

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金預金	42,511,411	38,601,557	3,909,854
未収金	11,003,490	13,071,149	△ 2,067,659
商 品	851,638	1,164,694	△ 313,056
貯 蔵 品	562,410	516,210	46,200
仮 払 金	198,780	78,572	120,208
流 動 資 産 合 計	55,127,729	53,432,182	1,695,547
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
普通預金	30,000,000	24,000	29,976,000
有 価 証 券	0	29,976,000	△ 29,976,000
基 本 財 産 合 計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	9,850,000	12,470,000	△ 2,620,000
特 定 資 産 合 計	9,850,000	12,470,000	△ 2,620,000
(3) その他固定資産			
建 物	37,625	42,755	△ 5,130
車 両 運 搬 具	1	2	△ 1
器 具 備 品	460,416	78,069	382,347
リサイクル預託金	6,960	11,240	△ 4,280
その他固定資産合計	505,002	132,066	372,936
固 定 資 産 合 計	40,355,002	42,602,066	△ 2,247,064
資 産 合 計	95,482,731	96,034,248	△ 551,517
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	12,194,522	11,420,486	774,036
未払消費税等	3,023,800	6,054,300	△ 3,030,500
未払法人税等	836,700	1,079,200	△ 242,500
前 受 金	88,000	523,261	△ 435,261
預 り 金	132,468	293,979	△ 161,511
流 動 負 債 合 計	16,275,490	19,371,226	△ 3,095,736
2 固 定 負 債			
退職給付引当金	9,856,772	12,473,608	△ 2,616,836
固 定 負 債 合 計	9,856,772	12,473,608	△ 2,616,836
負 債 合 計	26,132,262	31,844,834	△ 5,712,572
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
寄 附 金	30,000,000	30,000,000	0
指 定 正 味 財 産 合 計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一 般 正 味 財 産	39,350,469	34,189,414	5,161,055
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	69,350,469	64,189,414	5,161,055
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	95,482,731	96,034,248	△ 551,517

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	94,434	270,000	△ 175,566
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	0	0
③ 事業収益			
受託事業収益	90,210,071	92,931,545	△ 2,721,474
法人管理収益	11,492,376	11,839,078	△ 346,702
普及啓発収益	36,364	0	36,364
関係者育成事業収益	16,177,485	10,718,299	5,459,186
消防設備等事業収益	27,605,615	27,626,436	△ 20,821
防災物品等事業収益	10,799,616	9,647,805	1,151,811
講習登録機関事業収益	20,416,622	18,712,507	1,704,115
④ 雑収益			
雑収益	45,950	211,748	△ 165,798
経常収益計	176,878,533	171,957,418	4,921,115
(2) 経常費用			
① 事業費用	159,561,247	162,943,718	△ 3,382,471
役員報酬	1,291,536	3,195,000	△ 1,903,464
給料手当	82,402,104	93,669,520	△ 11,267,416
臨時雇賃金	19,868,347	20,401,368	△ 533,021
退職給付費用	1,924,792	1,004,804	919,988
法定福利費	16,696,635	16,223,054	473,581
福利厚生費	740,479	946,276	△ 205,797
商品仕入	6,747,397	6,379,043	368,354
旅費交通費	1,596,125	1,166,743	429,382
通信運搬費	1,356,001	1,213,743	142,258
減価償却費	158,177	55,982	102,195
消耗什器備品費	1,389,282	0	1,389,282
消耗品費	3,765,126	2,962,156	802,970
車両両費	4,364,793	2,982,440	1,382,353
印刷製本費	569,559	372,900	196,659
修繕費	49,000	0	49,000
賃借料	9,128,626	7,739,058	1,389,568
保険料	876,354	683,996	192,358
諸謝金	5,367,145	2,878,464	2,488,681
租税公課	542,262	395,245	147,017
支払負担金	238,000	108,000	130,000
広告宣伝費	52,048	449,048	△ 397,000
雑費	437,459	116,878	320,581

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管 理 費	11,328,618	11,966,631	△ 638,013
役 員 報 酬	1,556,536	3,395,000	△ 1,838,464
給 料 手 当	4,795,877	4,311,138	484,739
退 職 給 付 費 用	481,198	150,143	331,055
法 定 福 利 費	1,087,994	1,260,960	△ 172,966
福 利 厚 生 費	335,901	129,342	206,559
会 議 費	3,640	2,250	1,390
旅 費 交 通 費	100,877	3,775	97,102
通 信 運 搬 費	37,732	23,777	13,955
減 価 償 却 費	1,103	1,275	△ 172
消 耗 品 費	70,505	38,734	31,771
車 両 費	2,000	2,000	0
印 刷 製 本 費	24,150	0	24,150
修 繕 費	31,800	0	31,800
賃 借 料	20,911	16,205	4,706
保 険 料	167,590	162,010	5,580
諸 謝 金	1,729,000	1,617,677	111,323
租 税 公 課	12,449	4,050	8,399
支 払 負 担 金	708,000	713,000	△ 5,000
雑 費	161,355	135,295	26,060
経 常 費 用 計	170,889,865	174,910,349	△ 4,020,484
評価損益等調整前当期経常増減額	5,988,668	△ 2,952,931	8,941,599
当期経常増減額	5,988,668	△ 2,952,931	8,941,599
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
① 受 取 国 庫 助 成 金			
雇用調整助成金	0	6,863,397	△ 6,863,397
② 固 定 資 産 売 却 益			
器 具 備 品 売 却 益	9,090	0	9,090
経 常 外 収 益 計	9,090	6,863,397	△ 6,854,307
(2) 経 常 外 費 用			
除 却 損 失			
車 両 運 搬 具 除 却 損	1	0	1
器 具 備 品 除 却 損	2	0	2
経 常 外 費 用 計	3	0	3
当期経常外増減額	9,087	6,863,397	△ 6,854,310
税引前当期一般正味財産増減額	5,997,755	3,910,466	2,087,289
法人税、住民税及び事業税	836,700	1,079,200	△ 242,500
当期一般正味財産増減額	5,161,055	2,831,266	2,329,789
一般正味財産期首残高	34,189,414	31,358,148	2,831,266
一般正味財産期末残高	39,350,469	34,189,414	5,161,055
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	69,350,469	64,189,414	5,161,055